



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東  
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,331	14.7	△312	—	△313	—	△307	—
2019年3月期第2四半期	1,161	—	△269	—	△272	—	△216	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △311百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△148.80	—
2019年3月期第2四半期	△105.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,432	1,389	39.6
2019年3月期	3,673	1,691	45.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,359百万円 2019年3月期 1,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、2020年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500 ～4,300	9.7 ～34.8	70 ～190	48.6 ～303.4	65 ～185	56.7 ～345.9	40 ～115	32.6 ～281.3	19.45 ～55.90

（注） 1、直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2、2020年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	2,073,000株	2019年3月期	2,057,200株
2020年3月期2Q	164株	2019年3月期	133株
2020年3月期2Q	2,068,589株	2019年3月期2Q	2,042,637株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

第2四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、大手移動通信事業者向けにセキュリティ診断案件の減少がありましたが、大手移動通信事業者へモバイルネットワークの仮想化ソリューション案件の販売や住友商事が実施するローカル5G（\*1）を活用した実証実験への参画、また、子会社において、大手企業向けにVOICEMARKの販売増加等があったことにより売上高は、1,331,937千円（前年同四半期比14.7%の増加）となりました。

損益面につきましては、売上高においてセキュリティ診断案件が減少しましたが子会社製品の販売増により一定の利益は確保できました。しかし、今後の事業拡大に伴う人件費や諸経費等の増加並びに自社ソフトウェア開発に係る償却費の増加等による固定費が増加したことにより、売上総利益は428,272千円（前年同四半期比23.6%の増加）、営業損失は、312,151千円（前年同四半期は、269,545千円の営業損失）、経常損失は、313,017千円（前年同四半期は、272,431千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は307,816千円（前年同四半期は216,472千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

受注面におきましては、通信システム・ソリューションにおいて、2019年6月5日付「大型受注に関するお知らせ」をリリースいたしました。大手通信事業者向け大型受注の獲得があったことに加え、エンタープライズ・ソリューションにおいて、大手企業向けにVOICEMARKの受注獲得等があったことにより、受注残高は1,514,334千円（前年同四半期比85.9%の増加）となりました。

なお、当社グループは、第4四半期連結会計期間に売上高及び営業利益が集中する事業特性を持っており、通期では期初の計画通りとなる見通しです。当第2四半期連結累計期間については計画段階から赤字を見込んでおり、ほぼ計画通りに進捗しています。

売上高	1,331,937千円	（前年同四半期比、14.7%の増加）
売上総利益	428,272千円	（前年同四半期比、23.6%の増加）
営業損失（△）	△312,151千円	（前年同四半期は、△269,545千円）
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△307,816千円	（前年同四半期は、△216,472千円）
受注残高	1,514,334千円	（前年同四半期比、85.9%の増加）

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション・サービス分野別の概況は、以下のとおりであります。

## 〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・大手通信系システム企業に対して「LA-6000」と音声認識技術を連携させたサービスを立ち上げ、今後のライセンス販売が期待される。同じく、コールセンターのオムニチャネル化のニーズに対応した、独自音声認識システムによるAI連携ソリューションに関しても受注を受け開発を進めている。
- ・これまでの音声固定網が中心であった当社事業領域の幅を広げる礎となる大型案件を受注。
- ・PSTNマイグレーションに伴い2021年から開始されるIP相互接続で必要となる製品を通信事業者各社に提案。大手通信事業者において有償の実証試験も開始しており、将来の商用導入案件獲得を目指す。
- ・「NX-B5000」ライセンス販売に関しては、大手通信事業者向けに既設SBCからの更新・機能強化、及び新規案件を継続的に獲得する一方、自社コールセンター利用用途でも受注。SMS連携や保守運用ツールなどの機能追加も実施している。
- ・通信事業者が自身で法人顧客向けクラウドPBXサービスを展開する動きに合わせ、昨年度に導入した事例を基に、電力系通信事業者各社に提案を実施し、新規の大型案件を受注。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第2四半期連結累計期間の売上高は、355,128千円（前年同四半期比12.8%の増加）となりました。

## 〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド／BPOサービスを提供。

- ・通話録音システムのニーズは引き続き拡大。複数の大手生命保険会社や銀行等より大型案件を継続して受注。
- ・音声認識の月額BPOサービス「U<sup>3</sup> COGNI」上でGoogle<sup>TM</sup>の音声認識技術を利用した丸紅情報システムズ株式会社の「MSYS Omnis」（エムシス オムニス）を「U<sup>3</sup> COGNI Omnis」（ユーキューブ コグニ オムニス）として提供開始。音声認識ソリューションについては、企業のコンプライアンス強化・業務効率化の観点から引き合いが増加しパートナー経由での販売を促進。
- ・住友商事株式会社が、総務省より5Gの実験用電波免許を取得し実施した、ローカル5Gを活用した国内初の屋内外実証実験に参画。
- ・子会社の株式会社NextGenビジネスソリューションズが受託開発事業において、音声認識系ベンダーや電気機器メーカーなどから製品開発を受託。
- ・複数の大手生命保険会社のコールセンターに、コンタクトセンターシステムとIP電話サービスの接続用SBCとして「NX-B5000 for Enterprise」を導入。
- ・子会社の株式会社LignAppsは、NA!LE CPaaS（\*2）プラットフォーム上で展開する新サービス「あふれ呼クラウド」の提供を開始。
- ・RPAのWinActor<sup>®</sup>をパートナー経由で販売及び利用教育支援を提供。特に機械メーカーへの導入が進む。
- ・大手不動産会社がクラウド型コンタクトセンターのデータベース連携・電話機連携ソリューションとして「NX-C1000 for Enterprise」を採用。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第2四半期連結累計期間の売上高は、489,625千円（前年同四半期比36.9%の増加）となりました。

## 〔保守サポート・サービス〕

通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については前年並みに推移。
- ・サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化を推進。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は、487,182千円（前年同四半期比0.4%の減少）となりました。

## （\*1）ローカル5G

超高速かつ大容量の通信を実現する次世代通信技術である5Gを活用し、地域のニーズや産業分野の個別ニーズに基づき小規模な通信環境を構築する技術。

## （\*2）CPaaS

「CPaaS」とは、Communication Platform as a Serviceの略語。音声通話、ビデオ通話、音声・ビデオ会議、SMS、メール、チャット、通話録音、音声認識、IVRといったサービスや機能のAPIをクラウド上で提供するサービスです。例えば、市場・営業活動や顧客管理などの支援ツール（MA / SFA / CRM）、SMSのようなメッセージングやチャットボット、コンタクトセンターなどの各種アプリケーション・システムとの連携が、APIに沿って短いコードを記述するだけで容易に行えるようになります。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,432,015千円となり、前連結会計年度と比べ241,186千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が50,427千円、仕掛品が89,994千円、原材料及び貯蔵品が50,052千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が82,464千円、ソフトウェア資産が117,175千円（新規開発及び取得等により322,159千円増加、減価償却により204,984千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が53,959千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が694,384千円が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の総額は、2,042,706千円となり、前連結会計年度と比べ61,087千円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が46,370千円、短期借入金が100,000千円、流動負債「その他」に含まれる前受金が98,818千円増加したことによるものであります。減少の要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が85,169千円、未払法人税等が22,203千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が64,023千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は1,389,308千円となり、前連結会計年度と比べ302,274千円の減少となりました。増加の要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が8,500千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の要因は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が313,987千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて50,427千円増加し、999,795千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、412,121千円となりました。これは主に、減価償却費214,472千円、のれん償却額5,458千円、売上債権の減少額694,384千円、仕入債務の増加額46,370千円、「その他」に含まれる前受金の増加額98,818千円等の増加要因に対して、税金等調整前四半期純損失312,557千円、たな卸資産の増加額138,415千円、「その他」に含まれる前払費用の増加額87,202千円及び未払又は未収消費税等の減少額68,019千円、法人税等の支払額18,445千円等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、386,620千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11,420千円、無形固定資産の取得による支出322,159千円、投資有価証券の取得による支出53,039千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、24,926千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入150,000千円、株式の発行による収入16,393千円の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出235,169千円、配当金の支払額6,242千円等の減少要因があったことによるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,368	999,795
売掛金	1,280,679	586,294
製品	60,356	58,724
仕掛品	23,773	113,767
原材料及び貯蔵品	101,138	151,191
その他	109,035	199,658
流動資産合計	2,524,351	2,109,432
固定資産		
有形固定資産	77,398	81,667
無形固定資産		
のれん	63,677	58,219
ソフトウェア	745,602	610,866
ソフトウェア仮勘定	175,458	427,368
その他	0	0
無形固定資産合計	984,737	1,096,454
投資その他の資産		
その他	88,015	145,726
貸倒引当金	△1,302	△1,266
投資その他の資産合計	86,713	144,460
固定資産合計	1,148,850	1,322,582
資産合計	3,673,201	3,432,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,060	412,430
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	458,205	471,035
未払法人税等	28,246	6,042
受注損失引当金	—	300
その他	214,955	233,650
流動負債合計	1,067,468	1,223,459
固定負債		
長期借入金	882,991	784,991
資産除去債務	29,301	29,384
その他	1,857	4,871
固定負債合計	914,150	819,247
負債合計	1,981,618	2,042,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,557	554,057
資本剰余金	499,688	508,188
利益剰余金	612,152	298,164
自己株式	△231	△285
株主資本合計	1,657,166	1,360,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△249
その他の包括利益累計額合計	—	△249
新株予約権	26,547	25,480
非支配株主持分	7,868	3,952
純資産合計	1,691,583	1,389,308
負債純資産合計	3,673,201	3,432,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,161,489	1,331,937
売上原価	814,982	903,664
売上総利益	346,506	428,272
販売費及び一般管理費	616,052	740,423
営業損失(△)	△269,545	△312,151
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	—	1,577
雑収入	130	168
営業外収益合計	135	1,751
営業外費用		
支払利息	2,066	2,618
為替差損	951	—
その他	3	—
営業外費用合計	3,021	2,618
経常損失(△)	△272,431	△313,017
特別利益		
新株予約権戻入益	526	460
その他	0	—
特別利益合計	526	460
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,904	△312,557
法人税、住民税及び事業税	2,666	2,649
法人税等調整額	△58,098	△3,475
法人税等合計	△55,431	△825
四半期純損失(△)	△216,472	△311,731
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,915
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,472	△307,816



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純損失（△）	△216,472	△311,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△249
四半期包括利益	△216,472	△311,981
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,472	△308,065
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,915

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,904	△312,557
減価償却費	167,289	214,472
のれん償却額	15,550	5,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△698	△36
製品保証引当金の増減額(△は減少)	300	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	300
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	2,066	2,618
新株予約権戻入益	△526	△460
売上債権の増減額(△は増加)	604,267	694,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,284	△138,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,878	46,370
その他	63,077	△78,886
小計	495,254	433,241
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△2,101	△2,681
法人税等の支払額	△47,198	△18,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,958	412,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,956	△11,420
無形固定資産の取得による支出	△222,331	△322,159
投資有価証券の取得による支出	—	△53,039
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,287	△386,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△168,443	△235,169
株式の発行による収入	34,543	16,393
自己株式の取得による支出	△58	△54
配当金の支払額	△5,981	△6,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,059	24,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,730	50,427
現金及び現金同等物の期首残高	738,794	949,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,524	999,795

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。